

境港市総合戦略

(平成27年度～令和元年度)

平成27年10月

【平成30年9月改訂】

目次

I.	はじめに	1
1.	総合戦略の策定について	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	総合戦略の位置付け	1
(3)	対象期間	2
II.	基本的な考え方	2
1.	本市の現状と展望	2
2.	「まち・ひと・しごと創生」の5原則を踏まえた施策展開	3
3.	取組体制とPDCAサイクル	3
4.	地域間の連携推進	3
III.	取組の基本的方向と基本目標	4
1.	2つの道筋と2つの視点	4
2.	基本目標	5
IV.	具体的施策	7
	〈基本目標①〉3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり	7
(1)	産業振興・雇用創出	7
(2)	観光の振興	10
(3)	社会基盤の整備	13
(4)	移住・定住の促進	14
	〈基本目標②〉「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり	15
(1)	少子化対策・子育て対策	15
(2)	女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援	17
	《圏域の目標》県境を越えた広域連携による魅力ある圏域づくり	18
(1)	中海・宍道湖・大山圏域市長会	18

I. はじめに

1. 総合戦略の策定について

(1) 策定の趣旨

国は、今後加速度的に進む人口減少とそれに伴う消費・経済力の低下が日本の経済社会に対して大きな重荷となることから、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくるとともに、若い世代の就労、結婚、子育て支援などの希望を実現することにより、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市におきましては、これまで本市の将来を展望し地方創生に先駆けて、限られた財源の中、産業・観光の振興施策、保育料の引き下げなど市独自の子育て支援施策に取り組んできたところであります。

しかしながら、本市においても、今後人口減少が進み、それに伴う消費・経済力の低下により地域経済が縮小することが予測されることから、それらの克服が重要な課題となっています。

そのため、国の長期ビジョン及び総合戦略を踏まえ、重要課題である人口減少と地域経済縮小を克服し、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市」を構築していくことを目的とし、これまで取り組んできた施策を維持・発展させるとともに、本市の持つ特性（重要な社会基盤である重要港湾『境港(さかいこう)』、特定第三種漁港『境漁港』、国際空港『米子鬼太郎空港』という3つの「港」）・魅力を生かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいくために「境港市総合戦略」を策定します。

(2) 総合戦略の位置付け

地方創生の推進にあたっては、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務であります。

本市においても、この基本的な考え方に基づき、人口減少の克服と地域活性化を目指し、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組むことが必要であると考えています。

「境港市総合戦略」は、本市の自主性・主体性を発揮しながら、「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画です。

- しごと・・・「雇用の質・量」の確保・向上
- ひと・・・有用な人材の確保・育成、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援
- まち・・・地域（中山間地域、地方都市、大都市等）の特性に即した課題の解決

（３）対象期間

2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度）までの5年間

II. 基本的な考え方

1. 本市の現状と展望

本市における人口は、昭和60年の38,394人を最大として、その後、僅かな増減の状況が続き、平成18年までは、37,000人以上をキープしていましたが、平成19年以降は年々減少し、平成27年3月現在34,934人となっています。

合計特殊出生率についても、全国平均は超えているものの、平成23年からは、県平均を下回る結果となっています。また、転入・転出による社会増減について、増えている年はあるものの、若者を中心に概ね100～200人程度の減少となっている年が多くみられます。このようなことから、本市の人口は今後も減少していくと見込まれます。また、少子高齢化の進展に伴い、基幹産業である水産業における漁業従事者の高齢化、担い手不足といった問題も顕在化しており、さらなる人口減少対策が必要となっています。

一方で本市は、重要港湾『境港』、特定第三種漁港『境漁港』、国際空港『米子鬼太郎空港』という重要な社会基盤である3つの「港」、日本有数の水揚量を誇る水産資源、年間200万人以上の観光客が訪れる水木しげるロードに代表される観光資源、「子育てするなら境港」を標榜した妊娠、出産から子育てまでの充実した子育て環境という他にはない特性・魅力を有しています。

今後、水木しげるロードの大規模リニューアル、『境港』の国際貨客船ターミナル整備、『境漁港』の高度衛生管理型市場整備など様々な大型ハード整備が予定されています。

これらの整備に合わせ、本市の持つ特性、魅力を生かし、産業・観光振興から子育てまで様々な施策を総合的に取り組み、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市」を官民連携により目指していきます。

また、人口減少問題や圏域の活性化などは、本市だけでは、解決できる問題ではなく、これまで、松江市・出雲市・安来市・米子市とともに、中海・宍道湖・大山圏域市長会を組織し、産業・観光・環境の三分野を中心として、連携することにより大きな効果が期待できる事業を実施してきました。

国の総合戦略の中で、講ずべき施策の基本的方向の一つに、「時代に合った地域を

つくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」とあり、この圏域での取り組みがこれまで以上に必要となってきますので、さらなる連携強化を図っていきます。

2. 「まち・ひと・しごと創生」の5原則を踏まえた施策展開

国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）に基づき、関連する施策を展開します。

○「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

自立性	構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
将来性	地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
地域性	各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
直接性	最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
結果重視	PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 取組体制とPDCAサイクル

「産・官・学・金・労・言」の関係者、住民代表等で組織する「境港市総合戦略推進会議」により、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、KPI（重要業績評価指標）に基づき、毎年度施策の効果検証・改善を行い、必要に応じ「総合戦略」の見直しを行います。



4. 地域間の連携推進

「まち・ひと・しごと」創生の実現には、本市単独での取り組みだけでなく、県や他市町村との連携・協力しての取り組みが必要不可欠です。本市の総合戦略の取り組みにおいては、県、中海・宍道湖・大山圏域等近隣自治体との連携を積極的に進めていきます。

- 鳥取県との連携、継続的な取組の推進
- 中海・宍道湖・大山圏域での広域連携
- 鳥取県西部地域市町村との連携

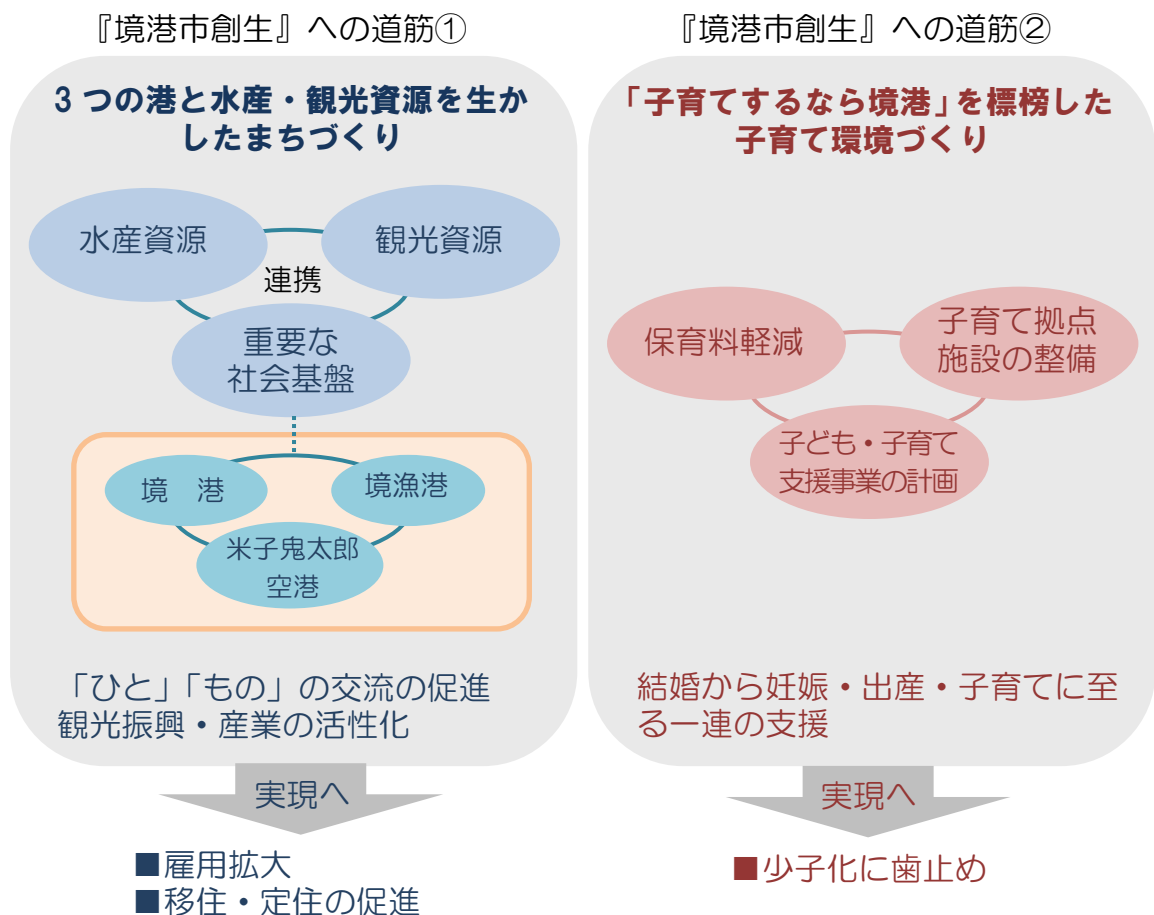
III. 取組の基本的方向と基本目標

1. 2つの道筋と2つの視点

人口減少の克服と本市の創生の実現のため、本市の持つ特性・魅力を生かした2つの道筋と2つの視点に立った「総合戦略」を策定し、施策を展開していきます。

なお、施策の展開にあたっては、本市の魅力のPRを図るため、人的ネットワーク等を活用し、さらなる情報発信の強化に努めていきます。

● 2つの道筋



● 2つの視点

- ・市民参画による『協働と改革』
- ・中海・宍道湖・大山圏域が一体的な発展を目指す『連携と共栄』

2. 基本目標

人口減少問題に取り組むとともに、本市の多様な資源や特色を生かしたまちづくりを進め、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すために、2つの道筋を「基本目標」として設定します。

あわせて、古くから地理的・歴史的つながりがある中海・宍道湖・大山圏域の5市7町村が連携し、人口減少に対する圏域でのダム効果を発揮するため、産業振興や観光振興の取組についての「圏域の目標」も設定します。

基本目標① 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

本市の有する重要港湾『境港』、特定第三種漁港『境漁港』、国際空港『米子鬼太郎空港』という重要な社会基盤である3つの「港」、日本有数の水揚量を誇る水産資源、水木しげるロードをはじめとした観光資源を生かしたまちづくりを進め、本市の魅力を高めることにより、『ひと』、『もの』の交流を一層促進し、観光の振興と産業の活性化による『しごと』の創出を図り、雇用の拡大、定住促進を目指します。

目 標

- ・雇用創出数:5年間で200人
- ・水木しげるロード年間観光入込客数:年間200万人以上の維持
- ・移住・定住者数:5年間で600人

【施策の基本的方向】

(1) 産業振興・雇用創出

- ① 国内外への市場拡大及び新商品開発支援
- ② 農業・水産業の担い手育成・確保
- ③ 企業誘致及び起業・創業の拡大

(2) 観光の振興

- ① 観光地の魅力度向上による滞在型観光の推進
- ② 外国人観光客の誘客促進
- ③ 米子鬼太郎空港・DBSクルーズフェリーの利用促進

(3) 社会基盤の整備

- ① 竹内南地区の国際貨客船ターミナル整備（国土交通省・境港管理組合実施事業）
- ② 境漁港の高度衛生管理型市場に向けた整備（県実施事業）
- ③ みなとを核とした官民連携による賑わいづくり
- ④ 米子市～境港間の高規格道路の早期実現
- ⑤ 境港出雲道路の早期実現

(4) 移住・定住の促進

- ① 移住・定住の促進・情報発信の充実

基本目標② 「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

本市の合計特殊出生率は、全国平均を上回るものの、平成23年からは、県平均を下回っています。これまでも限られた財源の中、「子育てするなら境港」を標榜して、保育料の引き下げなど市独自の子育て支援施策を実施し、少子化対策に懸命に取り組んでいますが、今後より一層、子どもを産み・育てやすい環境の整備に努め、出生率を上げ、少子化に歯止めをかけることを目指します。

目 標	・保育園待機児童ゼロの維持 ・合計特殊出生率:5年後に1.80 【2014年:1.55】
-----	---

【施策の基本的方向】

(1) 少子化対策・子育て支援

- ① 出会いの場の創出
- ② 安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実

(2) 女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援

- ① ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援
- ② 女性の就労環境充実のための家庭介護負担の軽減

圏域の目標 県境を越えた広域連携による魅力ある圏域づくり

古くから地理的・歴史的なつながりがある中海・宍道湖・大山圏域の5市7町村では、中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンを策定し広域的な取組を行っています。まち・ひと・しごと創生の取組についても、産業・観光振興、交通ネットワークの充実等雇用や都市部からの人の流れの創出につながる事業の圏域での一体的な取組は、単独で取り組む以上の効果をもたらすものであり、これまでの圏域での取組を基に連携協働で取り組んでいきます。

目 標	・圏域人口:5年後に65万4千人 【2014年末圏域人口:66万人】
-----	------------------------------------

【施策の基本的方向】

(1) 中海・宍道湖・大山圏域市長会

- ① 国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
- ② 交通ネットワークの充実
- ③ 住みたくなる圏域づくり
- ④ 住民サービスの向上

IV. 具体的施策

基本目標① 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

(1) 産業振興・雇用創出

① 国内外への市場拡大及び新商品開発支援

本市の基幹産業である水産業において、日本有数の水揚げを誇る水産資源のさらなる有効活用を図っていきます。全国に誇るブランドである「松葉ガニ」、「ベニズワイガニ」、「クロマグロ」のPR、販路拡大のほか、「境港サーモン」などの新たな水産資源のブランド化にも取り組んでいきます。農業においては、弓浜半島特産の「白ネギ」のブランド化、かつて特産品であった「伯州綿」の地域資源化を目指し、栽培や商品開発を行っていきます。

これら境港産農水産物のPRや販路拡大、付加価値の向上の推進のほか、新商品開発や6次産業化の支援、圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチング支援などに取り組み、産業振興、雇用創出を目指します。

(2019年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
新商品開発支援件数	—	20件(5年累計)
国内外への市場拡大や企業誘致・起業・創業の拡大による雇用創出数	—	150人(5年累計)
ビジネスマッチング商談件数(圏域)	—	1,800件(5年累計)
漁業所得	2013年 15.2億円	19億円以上

具体的施策

- 官民連携による境港産農水産物の付加価値向上（ブランド化）とPR強化及び販路拡大のための支援体制の充実
- 特産品を活用した商品開発への支援や開発した商品の国内外へのPR強化
- 境港に寄港するクルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大の推進
- 圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチングの開催や圏域企業を紹介するデータベース化などによる支援の推進
- DBS航路や中韓コンテナ航路を活用した販路拡大に対する支援制度の拡充
- 6次産業化に取り組む民間事業者や団体などへの支援制度の整備
- 漁業所得向上のための境港地域浜の活力再生プランの推進

② 農業・水産業の担い手育成・確保

本市の1次産業である農業及び水産業は、従事者の高齢化、担い手不足が課題となっています。課題の克服に向け、技術取得のための研修や就業環境の整備など、新規就業者増加に向けた取組を行うとともに、次代を担う子どもたちが地元の農業、水産業を学習・体験する機会を創出することにより、担い手の育成・確保を目指します。

(2019年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
新規就農者	—	5人(5年累計)
新規漁業就業者	—	50人(5年累計)
「伯州綿」学習・体験事業開催数	—	70回(5年累計)

具体的施策

- 沿岸、沖合漁業等への新規就業希望者への研修等を実施する事業者への支援や新規就農者の就農初期費用の助成などの新規就業環境の充実
- 国及び県との連携による就農に対する給付や住宅整備などの支援
- 荒廃農地の有効活用を図るため、農業公社による農地の流動化の促進
- 既存施設を活用した「伯州綿」に触れる機会の創出や官民連携した学ぶ場の創出
- 種まきから収穫までを体験できる場の創出
- 外国人労働力の受入れの検討



③ 企業誘致及び起業・創業の拡大

本市は対岸諸国への定期航路を有する重要港湾と、ソウルへの国際定期便を有する空港がともに所在し、北東アジアに向けたゲートウェイ機能を有する、日本海側の物流・人流拠点であります。また、今後中野地区に国際物流ターミナル（平成28年度完成予定）、竹内南地区に貨客船ターミナル（平成31年度完成予定）が整備され、さらなる物流・人流の拡大が見込まれます。

これら本市の持つ特性をPRするとともに、進出企業への各種補助制度の拡充に努め、さらなる企業誘致を図ります。また、企業誘致と合わせ、創業時の初期投資の補助や貸付金の利子補給制度など起業・創業支援の充実を図ることにより雇用の創出を目指します。

（2019年度成果目標）

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
誘致企業数	—	15社(5年累計)
起業・創業社数	—	25社(5年累計)
起業・創業支援件数(相談対応含む)	—	100社(5年累計)
国内外への市場拡大や企業誘致・ 起業・創業の拡大による雇用創出数	—	150人(5年累計)

具体的施策

- 企業訪問や展示会等への参加及び企業誘致推進体制の整備
- 地域の特性・実情に応じた業種に対する企業誘致活動の推進
- 企業立地と雇用の拡大を図るため、操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援制度の充実
- 鳥取県西部地域（9市町村）で、新設又は増設により、雇用を拡大した企業の支援や企業立地フェアに出展するなど広域での取組の推進
- 竹内南地区貨客船ターミナル整備との相乗効果により、物流・人流の拡大に資する企業・施設の誘致活動の促進
- 県と連携し、創業時の初期投資の補助や創業貸付の利子補給などの支援体制の整備
- 地域ファンドや官民ファンドなど金融支援体制についての検討
- 小規模事業者向け融資の利子補給など支援体制の整備
- 国産材、県産材の消費量増加を図るため、施設整備に対する支援
- 企業誘致推進などの委員会委員の民間委嘱や協定締結などの官民連携強化の促進
- 鳥取県西部地域での「創業サポートセンター」の設立や市相談窓口設置など創業に向けた支援体制の充実

(2) 観光の振興

① 観光地の魅力度向上による滞在型観光の推進

本市は、全国に知名度を誇る「水木しげるロード」、水揚げ日本一のカニやクロマグロなどの水産資源を有し、「さかなと鬼太郎のまち境港市」を標榜する年間 200 万人以上の観光客が訪れる中国地方有数の観光地であります。

水木しげるロードの大規模リニューアルや周辺の街並み整備など、本市の持つ「鬼太郎」、「水木しげる作品」というオンリーワンの観光資源のさらなる魅力度向上を図るとともに、水産資源を生かした観光の推進や二次交通の充実、新たな観光資源の掘り起しなど観光地としての魅力度向上を図っていきます。

また、JR境港駅前のホテル開業（平成 27 年 12 月竣工予定）に合わせ、夜間の賑わい創出や滞在時間延長の取組を実施することで、滞在型観光を推進し、さらなる観光誘客を目指します。

(2019 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
水木しげるロード年間観光入込客数	2014 年	230 万人	年間 200 万人以上を維持
水木しげる記念館入館者数	2014 年	20.4 万人	年間 20 万人以上を維持
水産観光イベント来場者数	2014 年	4.6 万人	5.5 万人
山陰いいものマルシェ来場者数	—		15 万人(3 年累計)
クルーズ客船寄港年間観光客数	2014 年	1.4 万人	7 万人

具体的施策

- 全国的な知名度を誇る「水木しげるロード」の車道の一方通行化、歩道拡張、妖怪ブロンズ像の再配置などの大規模リニューアルの実施
- 水木しげるロードリニューアルに合わせた、官民連携による街並み整備の促進
- ホテルの開業に合わせ、水木しげるロードのライトアップなど夜間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組の推進
- 観光客の満足度の向上を図るため、水木しげる作品のキャラクターの着ぐるみによるおもてなしの充実
- 圏域内観光情報アプリの活用などの観光 ICT 化の推進
- 水木しげるロードと他の観光施設を結ぶ無料シャトルバスの運行などの二次交通の充実
- 水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝祭、境漁港見学ツアー等のイベントの充実など、水産資源を生かした観光の推進
- セーリングなどのマリンスポーツを始めとしたスポーツツーリズムやブルー・ツーリズム（漁村滞在型余暇活動）などを推進する体験メニューの造成と受入体制の整備

- 既存観光施設のブラッシュアップ（磨きあげ）と名所や旧跡などの新たな観光資源の掘り起こしによる観光地の魅力向上
- 「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などの賑わい創出イベント開催支援による誘客の促進
- 県、関係機関と連携した教育旅行の誘致やロケ地誘致の推進
- 隠れた良いものの掘り起こしから販売促進を行う「いいものマルシェ」の開催支援
- 「日本版DMO（着地型観光のプラットフォーム組織）」設立の検討
- 県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による「大山開山1300年祭」を通じた広域観光の推進

② 外国人観光客の誘客促進

境港への大型クルーズ客船の寄港、米子鬼太郎空港への国際チャーター便の増加などにより、近年本市を訪れる外国人観光客は増加傾向にあります。

県や圏域4市（松江市・出雲市・安来市・米子市）などと連携し、大型クルーズ客船の寄港促進やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等を活用した情報発信の充実など、さらなる外国人観光客の誘客を図るとともに、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成や歓迎イベント等のおもてなしの充実など受入体制の整備、外国語会話ができる人材育成のための教育の充実を図り、インバウンド観光を推進していきます。

（2019年度成果目標）

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
クルーズ客船寄港年間外国人観光客数	2014年	1.1万人	5万人
国際線利用者数(ソウル便・香港便・チャーター便)	2014年	3.8万人	9.5万人
DBSクルーズフェリー乗客数(境港～東海間)	2014年	1.7万人	年間3万人以上の維持

具体的施策

- 県や圏域4市などとの連携による大型クルーズ客船の寄港促進
- クルーズ客船、国際チャーター便等の外国人観光客に対するお出迎え・お見送りイベント、交流イベントなどの実施によるおもてなしの向上
- クレジットカード・電子マネー対応、免税店の開設、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成などの外国人観光客受入体制の整備
- Facebook、TwitterなどのSNSやYouTubeを活用した情報発信の充実
- 外国語会話ができる人材育成のための教育の充実

③ 米子鬼太郎空港・DBSクルーズフェリーの利用促進

県や関係機関、中海・宍道湖・大山圏域と連携し、周遊型旅行商品の造成支援、環日本海定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援など、米子鬼太郎空港・DBSクルーズフェリーのさらなる利用促進を図っていきます。

(2019年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
年間空港利用者数(ANA便)	2014年	49.6万人	60万人
国際線利用者数(ソウル便・香港便・チャーター便)	2014年	3.8万人	9.5万人
DBSクルーズフェリー乗客数(境港～東海間)	2014年	1.7万人	年間3万人以上の維持

具体的施策

- 県や関係機関と連携して、グループ旅行支援、DBSクルーズフェリー・ソウル便・香港便等を利用した周遊型旅行商品の造成支援などの充実
- 県や中海・宍道湖・大山圏域との連携による環日本海定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援
- 県や関係機関と連携した米子鬼太郎空港活性化の推進



(3) 社会基盤の整備

③ みなとを核とした官民連携による賑わいづくり

本市の有する重要港湾「境港」は、日本海側の物流・人流の拠点であり、今後、竹内南地区に国際貨客船ターミナルが整備（平成31年度完成予定）されるなど、さらなる整備、活用が進められています。

竹内南地区貨客船ターミナル整備事業に合わせた、県と協働での水族館設置をはじめとする、夢みなとタワー周辺の賑わいづくり、物流拠点機能強化に向けた国内RORO船の定期航路化の推進などに官民連携して取り組み、「境港」のより一層の利活用を目指した「みなとを核とした官民連携による賑わいづくり」を推進していきます。

(2019年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
水族館設置に向けての基本構想策定	—	1件
国内RORO船定期航路就航	—	1航路
クルーズ客船寄港年間観光客数	2014年 1.4万人	7万人

具体的施策

- 竹内南地区貨客船ターミナル整備事業に合わせて、県勢の振興とターミナル周辺の賑わいづくりを図るため、県と協働で水族館設置の検討
- 夢みなとタワー周辺地区の魅力向上への取組の検討
- 物流拠点「境港」の利便性向上や航路ネットワークの充実を図るため、国内RORO船の定期航路化の推進



「竹内南地区整備イメージ図」

出典：「境港」みなとを核とした官民連携による賑わいづくり”計画”より

(4) 移住・定住の促進

① 移住・定住の促進・情報発信の充実

本市の社会動態（転入・転出）は社会減（転出超過）の状況が続いており、特に進学、就職を契機とした10～20代の若者の都市部への流出が顕著となっています。

社会減の抑制のため、夕日ヶ丘地区における定期借地権制度の活用や移住に向けた情報発信、国・県の補助機関の誘致や自衛隊美保基地の輸送機能強化への働きかけなどを実施し、都市部などから新たな「ひと」を呼び込む移住施策を推進していきます。

また産・官・学が連携し、インターンシップや就職情報サイトの運営、就職フェア開催による地元就職支援など、若者の定住促進施策にも取り組んでいきます。

さらに、地元の子どものための将来の定住・Uターンを目指し、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組も推進していきます。

(2019年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
移住・定住者数	—	600人(5年累計)
市外在住者の定期借権契約件数	—	50件(5年累計)
地域おこし協力隊員数	—	21人(5年累計)

具体的施策

- 月5,000円程度で100坪相当の土地が51年間賃借できる夕日ヶ丘地区の定期借地権制度を活用した移住・定住の促進
- 大型防災ヘリコプター配備など自衛隊美保基地のさらなる輸送機能強化への国への働きかけ
- 鳥取大学の水産学科や国・県の補助機関、研究施設などの設置に対する働きかけ
- 近隣市と共同での新卒大学生等を対象にした就職情報サイトの運営、就職フェアの開催など地元就職の支援体制の整備
- 地域おこし協力隊制度を活用した、地域の特産「伯州綿」事業の充実、移住・定住の推進
- 産・官・学が連携し、インターンシップ実施、学生と企業のマッチング体制の充実など若者の定住施策を推進
- 「全国移住ナビ」など、インターネットを活用した移住希望者への情報発信の充実
- 本市への愛着を醸成し、将来のUターンにつなげるため、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組の推進
- 鳥取県西部地域で、都市部からの移住体験ツアーや誘致パンフレット作成など広域での移住施策の推進

基本目標② 「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

(1) 少子化対策・子育て支援

① 出会いの場の創出

少子化の一つの要因として、未婚率の増加や晩婚化が挙げられますが、市内在住の20～30代の男女を対象に実施した「結婚・出産・子育てに関する市民意識調査」の結果によると、市内の独身者の約8割が「結婚したい（「いずれ結婚したいが当面する気はない」の回答含む）」という意向を持っています。

婚活コーディネーターの設置の検討や中海・宍道湖・大山圏域で一体となった婚活支援事業の実施など、結婚に向けた支援体制を充実させ、結婚希望者の意向の実現、未婚、晩婚化の解消に取り組んでいきます。

(2019年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
年間婚姻件数	2014年 386件	450件
婚活支援事業参加者数(圏域参加者数)	2014年 210人	1,200人(5年累計)

具体的施策

- 結婚希望者への婚活支援として、婚活コーディネーター設置の検討など相談、支援体制の充実
- 未婚、晩婚化の解消を図るため、中海・宍道湖・大山圏域(5市6町1村)で一体となり、地域の特色を生かした交流会などの婚活支援事業を実施

② 安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実

特定不妊治療や人工受精費用の助成、医療費の助成対象の拡充や第3子以降の保育料無料化などの経済負担の軽減施策のほか、こども支援センターや児童クラブの運営や拡充、子育てに関する学習会・講演会の開催、地域見守り支援といった子育ての負担軽減施策の実施など、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を充実させ、少子化対策に取り組んでいきます。

(2019年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
合計特殊出生率	2014年 1.55	1.80
不妊治療後の母子手帳交付者数	—	20人
保育園待機児童ゼロの維持	—	待機児童ゼロの維持
児童クラブ受入児童の拡大(小学校4～6年生の受入)	2014年 0校区	全7校区実施
アンケート調査等による公園利用者満足度	—	70%以上

具体的施策

- 特定不妊治療と人工授精に要する経費の助成
- 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援の充実
- 県と連携し、第3子以降の保育料の無料化など保護者負担の軽減
- 県と連携し、医療費の助成対象を拡充（15歳⇒18歳まで引き上げ）
- 配偶者のない父または母が養育している児童・生徒の小・中学校入学に際し、支度金を助成
- 保育士の就労環境の改善を図るため、私立保育園の保育士を増員するための費用を助成
- 病気又はその回復期にあり、集団保育が困難な児童の専用施設での一時保育の実施
- 保育環境の改善のため、こども支援センターの設備整備等の実施
- 児童クラブ事業の実施及び受入対象児童の拡充（小学校4～6年生児童の受入）
- 赤ちゃん教室、ブックスタート、親子関係づくり・地域交流促進のための学習会、講演会の開催など親子の関わりやコミュニケーション力向上に向けた事業の充実
- 地元食材、人材を活用した食育事業の実施
- 高齢者を活用するなど地域での子育て支援施策の充実
- 地域と学校が連携した地域の歴史・風土などを学ぶ「ふるさと学習」の充実
- 小学校、保育園、幼稚園の連携体制の充実
- 外遊び環境の充実のための遊具整備、除草回数の増加などの公園整備の充実



(2) 女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援

① ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援

仕事は暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものですが、同時に、家事・育児、余暇活動などの生活も暮らしに欠かすことができないものであり、その充実があつてこそ、人生の生きがい、喜びは倍増します。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図るため、事業所を対象にしたセミナーの開催などワーク・ライフ・バランスや男女均等な能力活用についての周知・啓発を進めていきます。

(2019 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
「鳥取県男女共同参画推進企業」認定割合	2014 年 3.2%	8.0%

具体的施策

- 事業所を対象にしたセミナーの開催など、ワーク・ライフ・バランスや男女均等な能力活用についての周知・啓発の実施
- 男女がともに働きやすい就労環境実現に向けた啓発事業の実施

② 女性の就労環境充実のための家庭介護負担の軽減

女性の社会進出の進展により、勤労者世帯の過半数が共働き世帯となっておりますが、子育て、家庭介護などは、依然として女性の負担が大きいのが実情です。地域包括ケアシステムの構築や介護（認知症）予防教室など健康寿命の延伸に向けた取組を実施することで、女性の家庭介護負担の軽減を図り、女性の就労環境の充実を目指します。

(2019 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
75 歳以上人口に占める要介護認定者の割合抑制	2019 年度見込 38.0%	37.0%
高齢者地域見守り体制の整備	2014 年 3 地区	7 地区

具体的施策

- 地域、医療・介護の連携した地域包括ケアシステムの構築
- 介護（認知症）予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施
- 市民の健康データ分析による生活習慣病予防、重症化予防、介護予防の取組の実施

(1) 中海・宍道湖・大山圏域市長会

この圏域には、豊かな自然（中海、宍道湖、大山）と神話の時代から連綿と続く歴史・文化が色濃く残っています。

また、米子鬼太郎空港とソウル仁川空港を結ぶ国際定期便に加え、韓国・ロシアを結ぶ環日本海定期貨客船航路を有しており、北東アジアのゲートウェイとなりうる高い潜在力があります。

このような圏域の特徴的な資源や優位性を有効に活用するため、これまでも中海・宍道湖・大山圏域市長会では、圏域の発展に向け、「産業振興」、「観光振興」、「環境の充実」、「連携と協働」の4つの基本的方向のもと、様々な事業に取り組んできました。

まち・ひと・しごと創生の取組については、これまでの取組をもとに、県境を越えた広域連携により、単体で取り組む以上の効果をもたらす事業について、圏域一体となって取り組み、下記成果目標を達成するため、4つの基本的方向に基づいた施策に取り組めます。

(2019 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
圏域への観光入込客数	2014年	2,865万人	3,870万人
圏域での外国人宿泊数	2014年	5.6万人	11.2万人
山陰いいものマルシェ来場者数		—	15万人(3年累計)
ビジネスマッチング商談件数		—	1,800件(5年累計)

① 国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成

空と海の定期航路（空：米子～ソウル、海：境港～東海～ウラジオストク）の活用、日本海側の物流拠点「境港」のさらなる整備と一層の利用拡大に取り組み、北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用を図ります。

また、境港への大型クルーズ客船の寄港促進、公衆無線LAN環境やクレジットカード対応など外国人観光客の受入基盤の整備、山陽・四国との広域観光ルートの形成などインバウンド観光の推進や都市部を対象として圏域の魅力をPRすることで国内観光の推進を図ります。

圏域の5市長、経済団体等によるインド訪問を契機とした、経済発展の著しい同国への圏域企業の海外進出支援のため、ODAを活用した経済協力、日本語教育推進への協力など官民挙げた「インド進出」に取り組んでいきます。また本市の水産加工業、松江市のIT産業など圏域の特徴を活かした企業や研究機関の誘致に取り組めます。

さらに、圏域の地域資源の発掘、有効活用していくため、JR西日本や圏域経済界と連携し、圏域の優れた良いものを発掘し、全国に向けて販売促進していく「山陰いいものマルシェ」の定期開催、神話や歴史、民俗に関する国の研究機関の誘致や圏域の高等教育機関との連携強化に取り組むほか、圏域への移住・定住を促進するため、Uターン支援施策の推進、日本版CCRCの検討などに取り組んでいきます。

これらの施策を官民連携して総合的に取り組んでいくことにより、国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成を目指します。

具体的施策

- 北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用
- 圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出
- 圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致
- インバウンド観光の推進
- 国内観光の推進
- 地域資源の発掘
- 圏域への移住・定住の促進

② 交通ネットワークの充実

圏域内外の「ひと」と「もの」の移動や流通の一層の利便性向上をめざして、物流拠点「境港」の利便性向上（RORO船の寄港）、米子市～境港間の高規格道路、境港出雲道路、中国横断自動車道岡山米子線の4車線化、中海架橋などの早期実現に圏域全体で取り組み、5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」を早期完成による交通ネットワークの充実を図っていきます。

具体的施策

- 5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成

③ 住みたくなる圏域づくり

この圏域は、湖の大きさに全国5番目の「中海」、7番目の「宍道湖」、中国地方最高峰の「大山」を有しており、この豊かな自然環境の保全と活用に取り組み、観光の振興などを図っていくことで、交流人口の拡大を目指します。また、圏域でこれまで取り組んできたEV（電気自動車）を活用したまちづくりの一層の推進を図り、心豊かな生活と経済活動が調和した住みたくなる圏域づくりを目指します。

具体的施策

- 自然環境の保全と活用

④ 住民サービスの向上

圏域において一層の交流や連携の拡大を図っていくため、公共交通の利便性向上や人材育成事業の共同実施、公共施設の共同利用に向けた取組を検討し、住民サービスの向上を目指し、実現に向けて取り組んでいきます。

具体的施策

- 「公共交通の利便性向上」、「人材育成の共同化」、「公共施設の共同利用」の推進